| | | |
|---|---|---|
| Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ | 171,301,562 |
| 施設費による収入 | | 38,850,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ | 132,451,562 |
| Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー | | 0 |
| Ⅳ　資金減少額 | △ | 98,068,127 |
| Ⅴ　資金期首残高 | | 515,770,812 |
| Ⅵ　資金期末残高 | | 417,702,685 |

注記１：資金の期末残高と貸借対照表科目別の内訳

| | |
|---|---|
| 資金の期末残高 | 417,702,685円 |
| 現金及び預金残高 | 417,702,685円 |

注記２：重要な非資金取引

・現物寄附による資産の取得　26,295,430円
・現物寄附による少額資産等の取得　8,450,972円

## 利益の処分に関する書類

（単位：円）

| | | | |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　当期未処分利益 | | | 57,714,273 |
| 当期総利益 | | 57,714,273 | |
| Ⅱ　利益処分額 | | | |
| 積立金 | | 57,714,273 | 57,714,273 |

## 行政サービス実施コスト計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（単位：円）

| | | | |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　業務費用 | | | |
| ⑴　損益計算書上の費用 | | | |
| 研究業務費 | 2,947,877,213 | | |
| 一般管理費 | 441,365,443 | | |
| 財務費用 | 628,328 | | |
| 臨時損失 | 46,007,546 | 3,435,878,530 | |
| ⑵　（控除）自己収入等 | | | |
| 事業収益 | △ 15,016,280 | | |
| 受託収益 | △ 771,445,536 | | |
| 資産見返寄附金戻入 | △ 26,486,458 | | |
| 寄附金収益 | △ 8,450,972 | | |
| 雑益 | △ 83,470,837 | △ 904,870,083 | |
| 業務費用合計 | | | 2,531,008,447 |
| Ⅱ　損益外減価償却相当額 | | | 330,795,222 |
| Ⅲ　損益外除売却差額相当額 | | | 296,074 |
| Ⅳ　引当外賞与見積額 | | | △ 603,751 |
| Ⅴ　引当外退職給付増加見積額 | | | △ 224,683,478 |
| Ⅵ　機会費用 | | | |
| 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 | | | 185,666,030 |
| Ⅶ　行政サービス実施コスト | | | 2,822,478,544 |

### 重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であり、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるため費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

| | |
|---|---|
| 建物 | ２年～44年 |
| 構築物 | ２年～55年 |
| 機械装置 | ２年～17年 |
| 車両運搬具 | ３年～６年 |
| 工具器具備品 | ２年～15年 |

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

| | |
|---|---|
| 著作権 | 50年 |

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金については、個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品については、総平均法による原価法を採用しております。

４．賞与引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第17に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づいて計上しており、国からの出向職員に係る額を含んでおります。

６．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成25年３月末利回りを参考に0.560％で計算しております。

７．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。但し、財源が資本の部を構成する固定資産に係る控除対象外消費税等は、資産の取得原価に算入しております。

８．金融商品の時価等に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。